

中国の育児事情

北蕾

●早稲田大学トランスナショナルHRM研究所 招聘研究員

日本で「子育て」のことが話題になるとき、子育ての楽しさについての話もあるが、それよりも苦労の話を見聞きすることが多いように感じる。育児を手伝ってくれる人がおらず、孤立して産後うつになる新米ママの話、子どもが保育園や幼稚園に入れずやむを得ず仕事を辞めるママの話もよく耳にする。

一方、筆者の出身国である中国では改革開放以前から女性の社会進出は進んでいた。かつての社会主義体制のもとで整備された社会保障制度が女性の社会進出を下支えしてきたといえる。しかし、今日、中国の経済体制は社会主義市場経済に移行し、社会保障制度も大きく変わってきた。そのなかでは労働者に対する手厚い保護にも見直しが加えられている。それにもかかわらず女性が出産を機に退職するといった話を耳にすることは希である。現在の中国社会において、女性の子育てと仕事の両立はどのような基盤があって成り立っているのだろうか。また、彼女らの子育ての悩みにはどんなものがあるのだろうか。日本で長く生活している筆者は、昨年、自身の産休の機会を利用して中国に滞在し、子育てをする新米ママたちと交

流する機会を得た。今日の中国の育児事情について、筆者が印象深いと感じたことをいくつか紹介したい。

家計を圧迫する紙オムツ

中国の新米ママの多くが共有している悩みが乳 児用紙オムツの価格の高さである。最近、日本で は中国人による紙オムツの買い占めがニュースに なることもある。日本でスーパーやドラッグスト アに行くと、紙オムツのコーナーに「お一人様2 つ限定」といった注意書きを目にすることがある。 わざわざ中国語で書かれるので、これは中国の個 人輸入代行業者(中国語でいう「代購」)への警 告だとわかる。そんな注意書きを見て筆者は、 「いくら中国人が爆買いをするとはいえ、そんな に大量に買う人はいないだろう」、「なんて大袈裟 な」といった思いをもったものだった。

筆者は今回の産休で中国の実家に帰る前に、母親には中国製の紙オムツを用意するように頼んでいた。中国では海外ブランド品や輸入品が日本以上に割高だからだ。しかし、帰国して中国製の紙オムツを使ってみたら日本製との差を痛感させら

れることとなった。中国製の紙オムツは吸収が良くないし、紙質が悪いのか紙くずがよく落ちる。 急きよ日本製の紙オムツに買い替えることになった。しかし、価格は日本で購入するよりも2割ほど高い。それでも中国の新米ママの多くは日本製の紙オムツを購入する¹。一般家庭にとっては少なくない出費である。新米ママたちは「値段は高いけれど子供のために買っている」、「中国製より外国製の方が圧倒的に人気」と教えてくれた。日本の「代購」たちが大量に紙オムツを仕入れようとする事情を思い知らされることとなった。

祖父母を頼りにした子育て

日本では親だけで子育てをするケースも多い。 しかし、中国では妊娠したことがわかると、すぐ に夫婦双方の親(祖父母)が出産後のサポートに ついて思案することになる。自宅が広ければ祖父 母に同居してもらい、自宅が狭い場合には家の買 い替えを検討することも珍しくない。また、経済 的に自宅の買い替えが難しい場合にも、自宅の近 くに祖父母が滞在するための部屋を借りたりする。



団地の街路。孫を連れて散歩する高齢者

新米ママたちの話からは、子育てが"一族"をあげての一大イベントとして準備されていることを 実感させられる。

他方、子育てをサポートする祖父母の側でも、 自ら進んで孫の育児を引き受ける人が少なくない。 中国では女性の定年年齢が低く、一般的に50歳で 定年を迎えて年金生活に入る。しかも職種によっ ては45歳で定年を迎える。定年退職時に、体力的 にも、精神的にも、まだ若い人が多く、祖父母に とっても子育てをサポートすることはあまり負担 にならないという。

そのためか昼間の公園などでは祖父母が孫を連れている光景がよく見られる。もし、母親が1人で子どもと歩いていようものなら、「おじいさん、おばあさんは、なぜ手伝ってくれないの?」と話しかけられることになる。"祖父母が子育てをサポートしないとは、何と薄情な祖父母がいるものだ"と思われてしまうようだ。

一方で、子育てをする夫婦にとっては祖父母などに頼らざるをえない事情もある。最近、中国では3才くらいまでは子どもを自宅で育てたいと希望する親が増えている。子どもを預けることができる幼児園(日本の保育園、幼稚園などに相当する施設)はあるものの、親の幼児園に対する不安が根強いことも理由となっている。子どもがスタッフに乱暴に扱われるのではないか。うまく話をできない子どもでは不衛生な環境におかれても不満を伝えることができないのではないか。親の不安は尽きない。実のところ、中国の幼児園をめぐっては、児童虐待、食中毒といった事件がたびたび発生し、テレビや新聞で報道されている。

^{1.} 人民網の海外向けウェブサイト (人民日報社のニュースサイト) に掲載された記事によると、中国では毎年300億枚以上の紙オムツが流通しているが、中国ブランドが占める割合はわずか3割程度で、海外ブランドが7割程度を占めている。



幼児園での児童虐待を報道する地元紙(Web版) 記事のタイトルは「瀋陽 幼児園の子どもには児童虐待の疑いがある」 (http://ln.sina.com.cn/news/s/2015-09-17/detail-ifxhytwr2121742.shtml)

そうはいっても、ほとんどの女性は出産後に仕事に復帰しなければならない(中国の産前産後休暇は産前15日、産後83日である)。今の中国では夫婦のどちらか1人だけの収入で家計を維持できる世帯はまだ少ない。そんな事情もあり、祖父母も「他人に子どもをみてもらうより自分たちの手で世話をする方がずっと安心。そして、手伝えば自分たちの子どもへの家計援助になる」と子育てを積極的にサポートすることになる。

幼児園への根強い不信感

中国ではかつて0~3歳までの乳児を預ける施設は託児所、3~6歳までの幼児を預ける施設は幼児園と呼ばれていた。こういった施設は労働者の勤務先である国有企業のなかに設置され、子どものいる女性の就労を支える制度的な基盤となっていた。また、預けるための費用も極めて少額であった。ところが、1990年代の初頭からはじまった国有企業の構造改革のなかで、企業内の福利厚生施設は軒並み企業から切り離され、これらの施設の多くも民間企業に売却された。現在では、託

児所と幼児園を一体化させた幼児園となっているケースが多い。また、これらの幼児園のほかに地方自治体によって運営されている幼児園もある。しかし、地方自治体の幼児園は民間企業が運営する幼児園に比べれば利用料が安いもののサービスの質が低いというのが新米ママたちの共通理解となっている。

民間、地方自治体などさまざまな幼児園があるが、日本のような"待機児童"問題は発生していない。中国では一人っ子政策が実施されてから、子どもをより大切に育てようとする(ときには過保護ともいえる)風潮が強まっている。また、親の幼児園に対する不信感は根強い。そのような事情があり、子どもを3歳までは自宅で手厚く育てようと考える人が増え、その結果、0~3歳までの子どもを預かる幼児園のなかには定員割れになるところもある

そのようななか民間企業が運営する幼児園の一部では、定員割れを避けるための園児獲得の競争に乗り出すところもでている。よくみられる施策が幼児園による情報公開の充実である。例えば、



幼児園のPM2.5の値、温度や湿度、食事の支度 や園児の様子などリアルタイムの情報を、親がS NSを通じて知ることができるシステムのあるこ とが宣伝材料として使われている。IT技術の活 用により、親の幼児園への不信感を少しでも解消 し、園児を獲得しようというわけである。

しかし、このような改善が進むのにあわせ、民間企業の運営する幼児園の入園料や利用料は高騰する傾向にある。なかには比較的裕福な世帯しか利用できないぐらいの価格にまで利用料が上昇している幼児園もある。ただ、比較的裕福な世帯の場合、幼児園に預けずとも個人でシッターを雇って自宅で子育てをすることもできる。結局、施設の改善も幼児園の定員割れ解消にはつながらないようである。

中国には中国の育児事情、子育てをする親が抱える悩みが存在している。所得に比べると紙オムツなど育児にかかるコストは高騰している。また、幼児園のスタッフ、シッターなど、子育てを他者に委ねることに対する親の不安も根強い²。

祖父母による育児のサポートは、そのような悩

み、不安を解消するための確実な手段として定着 しているようにみえる。祖父母たちによる「有**钱** 出**钱**、有力出力」(裕福な人はお金で支援する、 裕福でない人は力で支援する。つまり、あらゆる 手段で家族の子育てを支援する)が社会保障制度 の不足、他者に対する信頼の不足を補い、女性の 出産と仕事の両立を可能にしている。

中国では改革開放とともに国有企業の私有化が 進められていった。同時期に子育ては、国有企業 の福利厚生制度によって支えられるものから、親 族関係によって支えられるものへと変わっていっ たといえる。一人っ子政策による子どもの減少、 そして、祖父母世代の低い定年年齢は、このよう な適応を可能とする基盤となった。しかし、今後、 一人っ子として生まれた世代は祖父母の立場へと 移行していく。また、定年年齢が現状のまま維持 される保障もない。親族関係に依存した子育てを 続けることは難しくなっていくだろう。そのとき 中国は、幼児園のスタッフをはじめとした他者に、 自身の子どもを安心して委ねることのできる社会 になっているのだろうか。

^{2.} 自宅でシッターを雇う場合にも、自宅のなかに監視カメラを設置しておくことは、ママたちの間で珍しくないことである。